

1. サバルの「ラナ・プラザ」ビル倒壊事故から1年

Bangladesh の首都ダッカ郊外のサバルで縫製工場などが入る8階建て商業ビル「ラナ・プラザ」ビルが倒壊し、従業員ら1100人以上が死亡した事故から24日で1年が経過した。 Bangladesh 政府や同国で衣類を製造する欧米企業は事件後、労働環境の改善を約束したが、いまだ安全基準を満たさない工場は多く、「史上最悪の産業事故」の教訓が浸透するには長い時間がかかりそうだ。同ビルをめぐるのは、上層階を違法に増築していたなどとして、警察がビル所有者らを逮捕。米政府も労働者の権利保護が不十分だと主張し、 Bangladesh から一部輸入品に対する免税措置を停止した。これを受け、同国で衣類を製造するギャップやベネトンなどの欧米ブランド百数十社は工場の安全に関する協定を結び、労働環境の改善を約束した。 Bangladesh 政府も労働法を改正して労働組合の組織化を容易にするとともに、最低賃金引き上げに合意した。しかし、こうした改善の兆しも、専門家は「表層的な変化にすぎない」と断言する。中国に次ぐ「世界の工場」とされる Bangladesh での縫製工場数は約4000に上る。欧米アパレル企業から発注を受ける工場の下には、膨大な数の下請け業者が存在。アパートの地下などで運営されるこうした「闇工場」は、当局の監視の目が届かず、従業員はいまだ劣悪な環境下での労働を強いられているという。専門家は、国外の消費者が安価な衣料品を求め、企業が製造コストの低い Bangladesh の工場に大量発注を続ける以上、闇工場はなくなると指摘。「政府や外国企業が抜本的対策を急がない限り、こうした労働者が再び欧米資本主義の犠牲になる」と警告する。(NNA:4/25付け記事)

2. 下請け縫製工場大量閉鎖

産業内部関係者は、「100 以上のアパレル下請工場(ほとんどがノン・コンプライアントであった)が閉鎖されるか、稼働が許されないため閉鎖の瀬戸際に立たされている工場もたくさんある」と語った。海外バイヤーから直接注文を受け取る大手メーカーが、安全設備に対する海外バイヤーのモニターが厳しいため、コンプライアントの整っている工場に移行しているため、下請け業者は注文の減少に直面している。彼らの親工場の製造量が減少していることもこのような状況の原因になっている。 Bangladesh 衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)によると、1500から2000ある下請工場はほとんどがダッカ、チッタゴン、ナラヨンゴンジ、ガジプール、アシュリアまたは国内のほかの産業地区の賃貸で不衛生なところに所在している。これらの工場の多くは安全問題にほとんど対応していない。これらのうち 300 ぐらいはBGMEAのメンバーであるが、コンプライアントなしで下請けビジネスを営んでいる。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「協会では工場をコンプライアントに改善するために、できる全ての種類の援助を用意している」と語っている。昨年まで、大きな衣料メーカーのオーナー達は海外バイヤーから直接注文を取り、多くの場合彼らの仕事を、納期を守るためにノン・コンプライアントの下請け工場に委託していた。ところがビル倒壊事故以後、主な海外バイヤーが直接下請工場を監督することになったため、下請工場の多くのオーナーたちは受注できず、工場閉鎖を余儀なくされている。現在、下請け工場のオーナーたちは生き残りのために、コンプライアントに対応した工場として彼らの工場を改善する目的で、必要証明書を取り付けるために関係省庁を駆けまわっている。

3. チッタゴンの閉鎖工場の衣料労働者、賃金支払いを求めて暴動

4/07、チッタゴンにある衣料縫製工場の何百人という労働者が道路を封鎖し、彼らの工場を破壊し、3 月分の賃金の支払を要求した。この工場のオーナー達は、バイヤーの要求を受け入れ最近工場を閉鎖することを宣言した。デイ・アパレル・リミテッドとデイ・ファッション・リミテッドは、市内ムラドプールにある 5 階建てのビルの 3 階、4 階と 5 階に工場を持っていたが、当局が「工場の構造が十分ではないために閉鎖を決定した」ため、やむを得ず操業を停止した。この工場の4階で働いていた1200人余りの労働者たちは、工場が閉鎖されれば彼らの賃金が未払いになるのではないかと恐れ、騒ぎはじめた。3階と5階の労働者も4階ユニットの大混乱と閉鎖を聞きつけ、デモに加わり午後1時半から2時までチッタゴン-ハタザリ・ロードを閉鎖した。また労働者の中には窓ガラス、機械を壊し始め、午後4時頃衣料製品を外に投げつけ始めた。混乱の間二人の労働者が軽いけがを負った。労働者は工場役員の一人が当日支払いの遅れている賃金を支払うと発表した後、労働者たちは6時過ぎに工場から離れた。

4. 衣料労働者のために低家賃住宅の供給が必要

労働雇用大臣ムイブール・ホック・チュンヌは、「衣料労働者は莫大な住宅費のため、賃金が値上がりしてもそれが帳消しになってしまっている。政府にこの件に関してもっと検討するべきである。衣料労働者の賃金は 2 回にわたる賃金値上げで219%増加したが、その大部分は住宅費に費やされてしまう。住宅公共事業省では、何万人という衣料労働者の負担を緩和する必要なステップを取ることができるはずだ。私の省庁からも書簡で要請する」と語っている。

5. チッタゴンに縫製工場地区を建設

3/21のCAFAXPO(チッタゴン・アパレル・ファブリック及びアクセサリ博覧会の開会式で、商業省大臣トファイル・アハドは、「チッタゴンに縫製工場地区を建設するステップを早急に取る」と約束した。この開会式で土地担当国務大臣サイフザマン・ザベドもこの地域の縫製工場地区のために土地の用意のためのステップを取ることを熱心に話した。この会議では、チッタゴン市内のカルルガト重工業地区にあるチッタゴン・シティー・コーポレーションが所有している12エーカーの土地を、縫製工場地区の建設のために当てる事が検討された。長期計画の下でリーダーたちは、縫製工場地区のために他の二つの地区も調査をし、政府関係大臣に検討を申し込むことを決定した。

6. 安全装置や設備器具の税金免除の提言

アメリカとカナダの6つの小売業者協会(アメリカン・アパレル・アンド・フットウェア協会、カナディアン・アパレル連合、ナショナル小売連合、カナダ小売評議会、小売産業界リーダーズ協会そしてアメリカ・ファッション産業協会の協会=北米の国の既製服購入の90%以上を占めている)が首相に、「工場オーナーたちは、労働者の安全の向上に努力をしているが、それに不可欠な安全器具に対する高い税金のため、この努力が損なわれている可能性があるとして、直ちにこれらの高い税金を取りやめるように」と書簡で要求した。その書簡には、「職場の安全を向上させるために、現在の状況を改善し、防火扉やスプリンクラーシステムを設置し、工場の改造を行ったりすれば、数十万ドルとは言わなくても数万ドルは必要になることは言うまでもないことだ。しかし、防火扉に61%の関税やその他の税金、スプリンクラーシステムに31.07%の税金がかかるようであれば、工場側としては必要な投資を思いとどまってしまう結果となる。そして労働者の安全向上という共通したゴールから必要な資本を流出してしまうことになってしまうであろう。我々はバングラデシュ政府にバングラデシュに必要な火災建物安全のための器具に対する税金を削除することを直ちに実行するように要請する。このことはバングラデシュの労働者安全の改善に大きく貢献することになるであろう」と書いてある。

7. ベルギー政府、バングラデシュのRMG部門のリフォームを賞賛

ベルギー政府はバングラデシュのRMG(衣料生産)部門のリフォームの進展を賞賛し、衣料労働者の厚生を改善を彼らのバイヤーたちが確信できるよう努力していることを確認した。ベルギーの首相代理であり外務大臣のディディエール・レインダースは、「我々はバングラデシュのリフォームの進展を喜んで見守っている」とバングラデシュの外務大臣AHマハムドにそう語った。両国の大臣が会談し、AHマハムドは、「ベルギー政府にバングラデシュからの輸入の多様化と医療薬品、船、ITで可能なサービスを要請すると同時にこれまでにない2国間の貿易拡大に満足」を示した。レインダースは、「バングラデシュの経済成長を例に取り出し、インフラ開発、ロジスティクス、再生エネルギー、廃棄物管理そしてヘルスケアのようなこれから有望な部門に、ベルギーは投資をすることに興味のあること」を示した。さらにAHマハムドは、「バングラデシュの選挙後の政治状況と、現在行われている人道に反する犯罪の裁判の正当性と目的の説明」を行った。

8. RMG部門のためにADR評議会編成

政府はRMG(衣料生産)部門の様々な問題を解決するために、裁判外紛争解決(ADR)評議会を編成することを決定した。商業大臣トファイル・アハドは、「評議会は今月までに編成されることになっている。アメリカは既にバングラデシュがGSP機能を復活させるために様々な努力を行っていることに満足を示している。RMG部門の事故での被害者たちはこの評議会に不満を申し出ることができる。評議会は両方の言い分を聞くために、聴聞会を開いてから決断を下すことになっている。そのため200人の検査官がアパレル部門に指名されることになっている。これは難しいことである、しかし政府は既に68人の検査官を指名した。RMG部門の労働者争議に対するアメリカの懸念に言及し、政府はBGMEA会長宛のアメリカ評議員からの書簡を検討し、内容をアメリカ大使モゼナに報告する。公的にアクセス可能な労働者のデータベースは完成している」と語った。

アメリカ大使のダン・Wモゼナは、「我々はバングラデシュ労働法を、輸出加工地区(EPZ)にも拡大する手続きについても話した。バングラデシュはGSP機能を復活させるために行っている努力は進展している。バングラデシュには多くの問題があるし、アメリカにも問題はあある。会議ではそれらを取り上げたいと考えている。われわれはバングラデシュとアメリカの貿易と投資が増えるよう絶え間なく取り組んでいる」と語った。

9. BGMEAアクションプランに従う努力の結果

アメリカ市場で一般特惠関税(GSP)機能を復活させるために、アパレル部門のトップ団体はアメリカによって設定されたバングラデシュ・アクション・プランを早急に実行している。BGMEA筋によると、貿易団体は労働水準と共に火災安全と建物安全も改善させるステップを取っている。そのステップの一部として、BGMEAのメンバーの工場の安全水準と社

会コンプライアンスのモニターのために 30 人の検査官が関わることになった。国際労働機構(ILO)協定やそのほか労働者への便宜に従い彼らの権利を保障するステップのほとんどが取られた。まだ十分でない条件が数個残っているが、それらにも対応するように準備が進められている。「10 人のエンジニアからできたチームが BGMEA で働き工場建物の構造保全の検査とモニターに当たっている」と関係筋は語った。ステップの一部としてアパレル団体のトップも、中堅幹部とスーパーバイザーに集中計画の下で訓練させ、すでに 1,800 の工場をカバーできている。BGMEA は 35 人の元国防当局者を雇用し、火災安全を確実にする観点から、消防庁により彼らを訓練させた。2013 年 11 月から火災安全トレーナーチームは、現在工場レベルで火災安全訓練コースに携わり、すでに 161 のコースを実施した。

10. 英国国務大臣の RMG 部門への発言

イギリスの国務大臣アラン・ダンカンは、先週 3 日間バングラデシュ訪問中、「アパレル産業の水準を向上させれば、バングラデシュはこれからも長続きするであろう。もしこれにつまずけば、この産業は縮小し、その契約はネパール、ミャンマー、中国そしてインドなどのような国に移っていくであろう」と語った。現在、イギリスは年間 3 億ドル近くをバングラデシュに援助している。そしてバングラデシュはイギリスにとって重要な貿易相手でもある。バングラデシュは 2013 年には前の年より 6%上昇し、30 億ドル近く相当の製品を、イギリスに輸出したりサービス提供をしている。一方、イギリスからのバングラデシュへの輸出は 2 億 3400 万ドルであり、これは 1 年前に比べ 36%も減少している。

ダンカンは、「この産業は 25 年前何もなかったところから成長してきた。ビジネスマンはひとつの部屋からビジネスをはじめ、大きな契約を結び、今にも壊れそうな建物に工場を拡大していった。これらの工場はまったく認めることのできない不法の下請けもしている」と続けた。工場をコンプライアントにするために必要な投資についてや、労働条件を向上させるために十分な基金がないという輸出業者の主張は本当ではないと信じている。最終的にはビジネスは工場が安全規準を守っていくことが決め手である。安全規準実行の進展については、特に昨年 4 月 24 日に起きたラナ・プラザビル崩壊の後、状況は向上している。しかしバングラデシュは工場を建て、モニターする際に明確な規定がまだまだ必要である。イギリスは国際労働機関を通し、バングラデシュの RMG ユニットの労働条件が向上するために基金を用意している。今回の訪問の間に、この RMG ユニットの労働条件を向上させることに関連する 3 つの新しいプロジェクトをスタートさせる」と発表した。

11. ガス不足のため、多くの工場が生産開始できず

業界内部の関係者は、「65 以上の既製服(RMG)とテキスタイルの工場のオーナー達は、ガスの接続ができなかったために生産を開始することができず破産に瀕している」と語った。政府は 2009 年の 3 月から新しくガスラインの接続提供を取りやめており、その後 2013 年に限られた範囲に関してのみ接続を開始した。衣料テキスタイル工場では需要に比べ、ごくわずかな工場だけがラインを接続することができた。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)とバングラデシュニットウェアメーカー及び輸出業者協会(BKMEA)の統計によると、このような工場の出した不良債権はおよそ 90 億タカに上る。

アズミ・ファッションの役員イブラヒム・カリルは、「私は政府の許可を得て工場を建てたが、現在惨めな思いをしている。私の銀行ローンの利子はたまっていく一方で、私は次第に融資不履行者になってしまっている」と語っている。JIT ニット・コンポジット・リミテッドの代表取締役ジャファー・ニザムも、この状況の被害者であり、「ガス会社と環境クリアランス証明書の手入れを含め 1 千万タカの支払いを含め、私の工場に 6 億 5 千万タカ以上を投資した。しかし未だにガスラインが接続されていない」と話している。この他、クリルチャー・ニテックス・リミテッド、ファッション・フェア・BD リミテッド、バングラ・ナイス・ソーシング・リミテッド、ヤング・セブ・シン、ゴジ・アパレルズ・リミテッド、マイクロ・ファイバー・リミテッドのオーナー達も、ガス接続がないために銀行負債のことで同じような不安を持っている。また、BGMEA 会長アティクール・イスラムはこの問題に関して絶望的な感情を示し、「産業界は今、このようなハードルに直面している。もし現在企業家たちがガスを獲得できなければ、彼らはこれから先どうやって前進していくのだろうか。輸出志向の工場を優先にガスの接続を直ちに提供すべきである。我々は政府にガスの接続ができないために苦しんでいる新しい企業家たちのために特別な処置を取るべきであると、事あるごとに訴えてきた。もし、このような人々が倒産すれば、2 度と力を取り戻すことはできないであろう」と主張している。

12. アパレルアクセサリ部門、好調

既製服(RMG)アクセサリ製造業者の多くが国内国外の需要を満たすために生産量を増やす動きを取っている。わが国が生産する製品の競争価格と品質が一体となりバングラデシュから衣料アクセサリを輸入することに多くの海外のバイヤーが魅力を感じている。バングラデシュ波型ダンボール及びアクセサリ・メーカー及び輸出業者協会(BCCAMEA)によると、KDS, DAF, RFL, ベンガルそしてパーテックスを含む地元の有名なプラスチック産業グルー

ブは、およそ 20 億タカ近くを衣料アクセサリや他の製品を生産するために投資した。バングラデシュ衣料アクセサリ及び梱包メーカー及び輸出業者協会(BGAPMEA)会長ラフェズ・アラム・チョードリは、「部門はここ数年順調な成長を記録している。製品の需要が高まっているので、わが国の有名な産業グループはRMGアクセサリ部門に再び投資をした。現在わが国は衣料アクセサリの地元の需要に対しては95%生産している。バングラデシュのアクセサリの人気は世界市場でも伸びている」と話している。MNC パッキング・リミテッドの代表取締役シャハジャダ・マハムド・チョードリは、「バングラデシュの製品の品質が良いので、JC ペニー、H&M、ウォルマートそしてピエール・カルダンを含むバイイングハウスは彼らの製品のためにバングラデシュの製品の要望が増してきている」と語っている。

マッキンジー・アンド・カンパニーによる調査によると、バングラデシュのアパレルおよび衣料輸出は、ヨーロッパやアメリカのバイヤーたちがわが国での存在感を強化する計画をしており、新しいバイヤーも「次の中国」と見られているバングラデシュの市場に入ってくるので、2015年までには倍に、そして2022年までには3倍に増えるものと見られている。またその調査によると、バングラデシュは日本、インド、トルコ、南アフリカ、ブラジル、メキシコ、ロシア、中国そして韓国などへの新しい輸出先へのアパレルの輸出成長を順調に保つことができるであろうと思われる。BGAPMEA のリーダーたちは、近いうちに新市場を開拓し、彼らの生産量を50%拡大する動きを取っている。BGAPMEA は2013-14年度に45億ドル相当のアパレルアクセサリと梱包製品の輸出を目標にしている。

13. 日本への衣料輸出増加

中国への依存が減少したお陰で、バングラデシュから日本への衣料輸出が増加している。これはわが国の衣料メーカーは日本国内に入るときに関税を免除されているという理由にもよる。2012-13年度には4億7848万ドル相当の衣料製品を輸出していた。これは輸出推進局のデータによると1年前に比べ18.5%成長している。日本の消費者は品質に敏感なことを考慮すれば、日本への輸出の上昇の傾向は驚異的なことであると匿名希望の衣料メーカーは語った。スイスに本社を置く投資会社インパクト・エコミーによる最近の調査によると、日本の16兆の衣料、アクセサリそしてフットウェア市場が上向いてきているので、日本への輸出は将来もっと増加する可能性がある。調査ではバングラデシュ、カンボジア、ベトナム、タイそしてミャンマーを含む南アジアの国々は、数年以内に日本の輸入衣料全体の30%を供給するであろうと言われている。

14. 新市場に、衣料メーカーの期待大

新市場への衣料輸出は、政府の景気対策や輸出先国の関税優遇のお陰で、今までの市場よりも速いペースで上昇している。輸出推進局のデータによると、2012-13年度はオーストラリア、ブラジル、チリ、中国、インド、日本、韓国、メキシコ、ロシア、南アフリカなどの新市場への輸出が昨年に比べると29%上昇し29億8千万ドルになった。それとは対照的にこれまでの市場であったアメリカ、カナダそして欧州連合の国々では、昨年度は1年前に比べ10.93%アップ、185億4千万であった。

バングラデシュ政策研究所の常任理事アサン・H マンスールは、「衣料輸出の著しい減少数字を防ぐために、政府は2009年衣料メーカーが新市場を開拓することを奨励するための融資パッケージを導入した。この計画の下で政府は2009-10年度に5%の現金奨励金、2010-12年度4%、そして2011-12年度は2%の現金奨励金を衣料輸出業者に渡した。その後新市場への輸出は伸びていった。それにこの間、数カ国がバングラデシュに対して関税優遇をした。例えば日本政府は2011年4月から原産国(RoO)規定を緩め、この国への輸出を促した。同じようにインドでも25のアルコール商品や薬品アイテムを除き全ての製品にゼロ関税優遇を2011年11月から延長している。2011年中国政府はバングラデシュに衣料製品を含む4,721のアイテムに対し輸出のために関税優遇をしている。もっと最近になり、チリ政府はバングラデシュの製品に対し、来年の1月から全ての製品に対し免税すると発表した。韓国もバングラデシュの衣料アイテムのいくつかに関税優遇をしている」と話している。

15. 安定した経済成長が銀行部門の資産増加

安定した経済成長(ここ数年のGDP成長率平均6.2%)が南アジアのほかの国々に比べ、バングラデシュの銀行部門の資産の増加を早めている。わが国の国民総生産(GDP)の割合として銀行部門の資産の合計は2001年の50%から現在80%という劇的な上昇を見せている。ロンドンに本部を置く研究所ビジネス・モニター・インターナショナル(BMI)は、バングラデシュの合計銀行資産はここ5年間の間に19.1%の成長を見せ、これに続きスリランカの18%、パキスタン17.2%、インド16.7%となっていることを明らかにした。バングラデシュは昨年の888億ドルに対し2013年の終りには1071億ドルを記録した。銀行資産はそれぞれの銀行が所持している全て(将来払い戻しのあることが期待される融資や株式への投資、国債そして短期国債など)である。融資と資産の質はそれぞれ別の表現であるが同じ意味を持っている。

BMIの最近の報告によると、インドの銀行資産だけがGDPの割合として、この地域ではバングラデシュのそれよりも多

くなっている。インドでは 85%である。パキスタンやスリランカの GDP 関係の銀行資産は両国とも 50%に留まっている。BMI の報告はバングラデシュの全ての銀行の資産を合計すればパキスタンより 35 億ドル多くなり、今年度の終りには 1250 億ドルになるだろうと予想している。銀行家や分析家はこの資産の成長は国内の安定した経済成長のお陰であり、銀行クレジットを必要とした企業家や金融機関の拡大によるものであると見ている。銀行家は中央銀行、特にその総裁が特に農業や中小企業、助成による企業からの金融包摂を深め、銀行資産の成長に刺激的な活動をしたグリーンバンキングを採用したことを賞賛している。銀行家も分析家も資産の質について、国営銀行の状態はあまりよくないことに同意している。彼らの融資は返済されず、不良資産になるであろうと語った。

16. 過去5年間の急激な経済成長は中小企業によるもの

産業大臣アミール・ホセイン・アムーは、「バングラデシュは世界不況にも拘らず、急激な経済成長を成し遂げ、経済開発の模範となっている。これは中小企業の発展によるものだ。なぜならそれが国の経済を動かしているからだ。中小企業の開発は90年代半ばに始められ、経済開発、貧困緩和、そして雇用機会の増加、収入の差の縮小に貢献してきた。その貢献度は国民総生産の 25%にあたる。巨大産業が困難に直面していたここ 5 年間でも、わが国は 6.18%の成長を遂げた。もし現在の中小企業の成長傾向がこのまま続けば、国民人口の 25%が中小企業家になるであろう。そして政府はこの部門の推進に尽力している。見本市を国の様々な地方にいる企業家たちは“大切なプラットフォーム”と呼び、この見本市を通し、技術やこれからの見通しを知るのに役立っている。産業界社会への女性たちの参加はまだ低いが、彼女らの中小企業家としての役割は徐々に増している。特にジュート製品、革製品、ハンディークラフト、農業製品、プラスチック、電子機器、家庭用品、ファッションなどの分野では、見本市のブースに合計 150 人の女性企業家が参加した」と語った。

17. 輸出資金増大

中央銀行は輸出開発基金(EDF)を 20%増加させ、輸出業者の需要を満たせるように 12 億ドルにした。バングラデシュ銀行の高官は、「様々な部門からの要求が最近になって増加したため、中央銀行は EDF に 2 億ドルほど加算した」と語った。EDF は 2005 年 1 億ドルで始まり、徐々に拡大し昨年は 10 億ドルになった。1 件につきこの基金の下で 1200 万ドルの融資を受けることができる。銀行からこの輸出手続きの受領と同時に支払いの日から 180 日以内の融資を受けることができるようになってきている。もっと長い期間が必要な場合は 270 日まで延長することができる。

18. ADB インフラ民間投資に1億ドル強

アジア開発銀行(ADB)は再生エネルギー計画を含めバングラデシュの民間部門インフラプロジェクトに、1 億 1 千万ドルを融資することになった。バングラデシュ政府と ADB の間でこれを有効にするための契約がなされた。国営インフラ開発会社(IDCLO)の下での第 2 公民インフラ開発設備の建設に対し、援助されることになっている。この援助は IDCOL に発電、水、排水、交通そして情報技術プロジェクトにもっと投資できるようになる。現在 IDCOL はパイプラインの 8 つのプロジェクトを抱えており、その投資は合計およそ 2 億 3500 万ドルとなる。1 億 1 千万ドルの融資のうち、1 億ドルは OCR 融資、1 千万ドルは ADF 融資である。このプロジェクトのための二つの融資は 5 年の猶予期間を含め 25 年満期となっている。ADF 融資の金利は 2%であり、OCR 融資は LIBOR+0.4% となっている。

世界銀行と日本国際協力事業団(JICA)は、このプロジェクトにそれぞれ 9950 万ドル、9600 万ドルの共同融資をすることになっている。民間部門の投資家も株式金融と負債金融として 5000 万ドルを貢献することになっている。これも IDCOP が農村の各家庭や中小企業のために、オフグリッド・ソーラー・ホーム・システムの資金を調達しそのプロジェクトの成功を拡大させるのにも援助することになっている。IDCOL は 2013 年に 2 百万の設置という目標を達成した。現在は 2015 年までにあと 2 百万の設置のための資金調達をしている。1 億ドルの OCR 融資が最低 1 千万ドルの費用のかかる民間インフラプロジェクトのために用意されることになっているおり、IDCOL の農村におけるソーラー・ホーム・システムを実行していくために民間機構に 1 千万ドルの ADF 融資がされることになっている。

以上